

スマートシティ名護モデル マスタープラン概要版

令和5年3月 沖縄県名護市

スマートシティ名護モデルマスタープラン概要版 目次

章	節	
1. マスタープラン作成の背景・目的	1-1	まちづくりを取り巻く動向
	1-2	スマートシティを取り巻く動向
	1-3	スマートシティに取り組む意義
	1-4	マスタープラン策定の目的
	1-5	上位・関連計画との関係性
	1-6	スマートシティ名護モデルの全体像
	1-7	本書の対象期間
2. 現状と課題	2-1	名護市の現状
	2-2	名護市の課題
3. スマートシティ名護モデルの目指す姿	3-1	基本理念
	3-2	"響鳴都市"名護の構成要素
	3-3	"響鳴都市"名護の実現イメージ
4. スマートシティ名護モデル実現に向けた取り組み	4-1	目指す姿に向けての中心課題
	4-2	実現に向けた方針
	4-3	基本方針に対する施策の方向性
	4-4	施策の方向性に応じた13個のキーアクション
	4-5	推進体制
	4-6	推進組織における議論内容
	4-7	「名護市の課題に対するデジタル施策の方向性」の整理方法
	4-8	名護市と名護スマートシティコンソーシアムとの関係性
	4-9	名護スマートシティコンソーシアムにおける重要産業テーマ（案）
5. ロードマップ	5-1	ロードマップ
6. 推進上の課題と対応	6-1	推進上の課題と対応

まちづくりを取り巻く動向

まちづくりを取り巻く動向は時代と共に変化し、現在はコロナ禍後におけるデジタル技術を活用した多様で豊かな生活の実現が求められる時代となっている。国交省では「まちづくりDX原則」が打ち出され、単なるデジタル技術の活用だけでなく、地域主導や官民連携といった推進のための仕組みも重要視されている。

人口拡大期
(戦後～高度経済成長期)

都市部への急激な人口流入やモータリゼーションなど、拡大する都市への対応が中心

人口減少・少子化・高齢化による縮退期
(2000年代～)

人口減少・少子化・高齢化の進展に伴う都市機能の拡散、中心市街地の空洞化等への対応が中心

コロナ禍の終焉期/デジタル技術の進展期
(2020年代～)

より豊かに生活することや多様な暮らし方・働き方を実現することが重視され、「Well-being」や「Sustainability」など、「人間中心の社会」への対応が中心

<昨今のまちづくりを取り巻く動向>

- コロナ禍を契機に、生活の仕方や働き方の価値観が変化し、多様性が求められる時代となった。これを実現する有効な手法として、デジタル技術の重要性が再認識され、デジタル田園都市国家構想等のデジタル技術を活用した課題解決／新たな価値創出が進められている
- しかし、世界的にみると日本におけるまちづくりのデジタル活用は必ずしも先進的ではなく、まちづくりの領域におけるデジタル活用をさらに推進する必要がある
- ただし、少子化・高齢化、生産性・国際競争力の強化、都市と地方の格差、新型コロナウイルス危機、災害の激甚化、Well-being志向の高まり等、昨今のまちづくりを巡る課題はますます複雑化・深刻化しているため、従来のまちづくり手法にデジタル技術を取り入れるだけでは課題解決は困難である
- そこで、国土交通省では、デジタル技術の活用を基本としつつも、「硬直的・一方向的な官民の関係から、平面的・双方向的な官民連携への変革」といった推進のための仕組みも重視し、5つのまちづくりDX原則を設定している

ーまちづくりDX原則ー

サービス・アプローチ

マクロとミクロ、ハードとソフトの両面からデジタル技術を活用して、市民生活の質を向上させる。

データ駆動型

まちづくりの各フェーズにデータを積極的に取り入れ、科学的な政策立案を行う。

地域主導

地方公共団体、まちづくり団体、市民等が共にイニシアティブを持ち、地域の特性や利用可能な資源を踏まえつつ「出来るところから」はじめる。

官民連携

サービスの提供は民間企業のUI/UXやITサービス活用を基本とする。

Open by Default

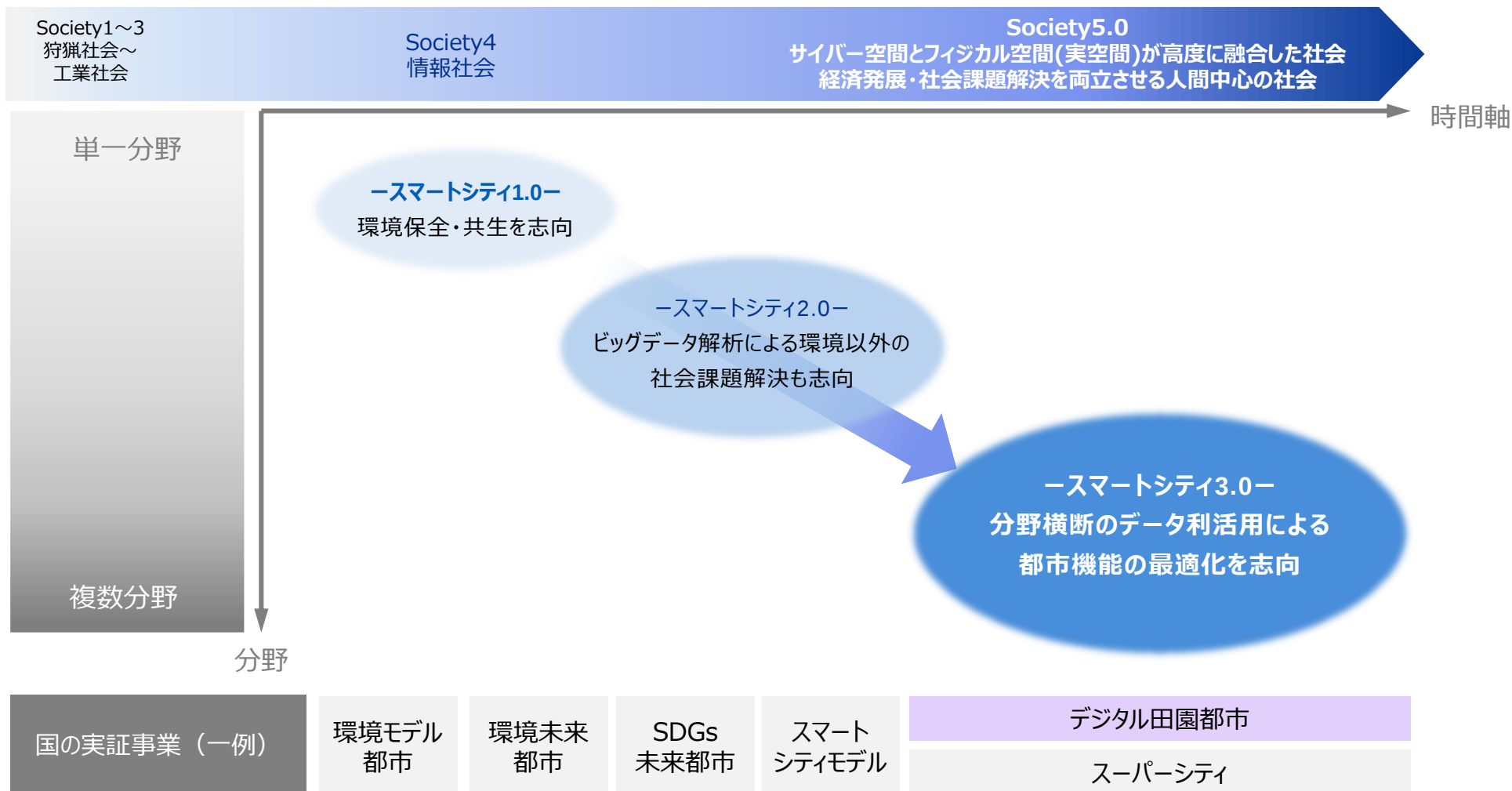
データモデルを標準化した上で、オープンデータ化原則に基づき、常に利用可能な状態とする。

【出典】2022年7月7日 国土交通省都市局「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョンver1.0」より作成

「デジタル技術・データの活用」と「官民を巻き込んだ推進のための仕組み」の両輪が重要な時代へ

スマートシティを取り巻く動向

Society5.0へと社会の流れが動いていく中で、スマートシティも単一分野での最適化から、分野横断の全体最適化を目指す概念として拡大している。国としても「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、先進的な各地の自治体に対し支援を実施している状況。



スマートシティに取り組む意義

少子高齢化・人口減少といった社会トレンドの中で、旧来の人手に頼ったアナログな行政サービスを前提にしていると、住民満足度の低下どころか現状維持もままならない状況となる恐れがある。デジタルを駆使したまちづくり（スマートシティ）に取り組むことで、社会トレンドを所与とした場合でも、行政サービスの高度化・効率化によって魅力的なまちを実現できる。

意義

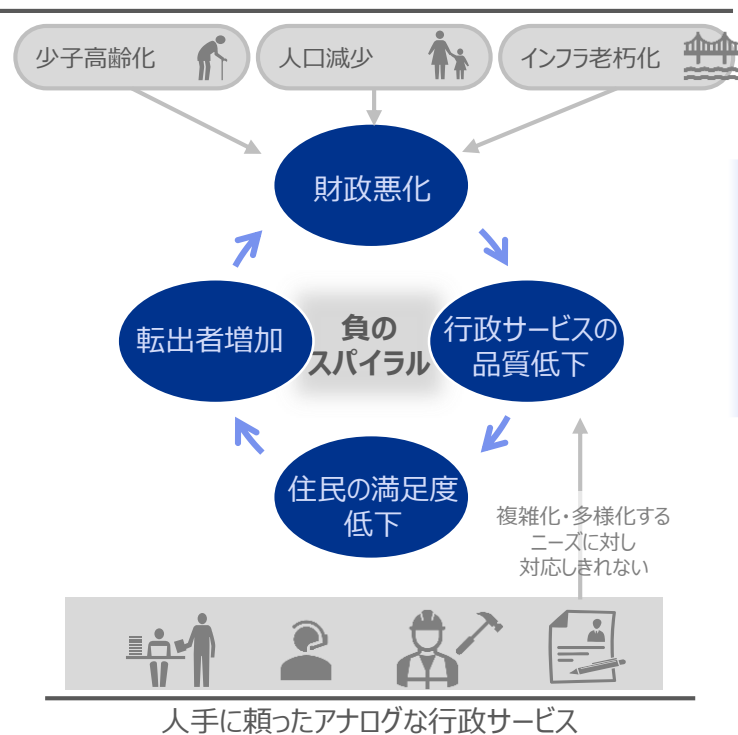
① 行政サービスの高度化による住民満足度向上

② 効率化による持続可能な行政サービスの提供

現在の延長線上の未来像

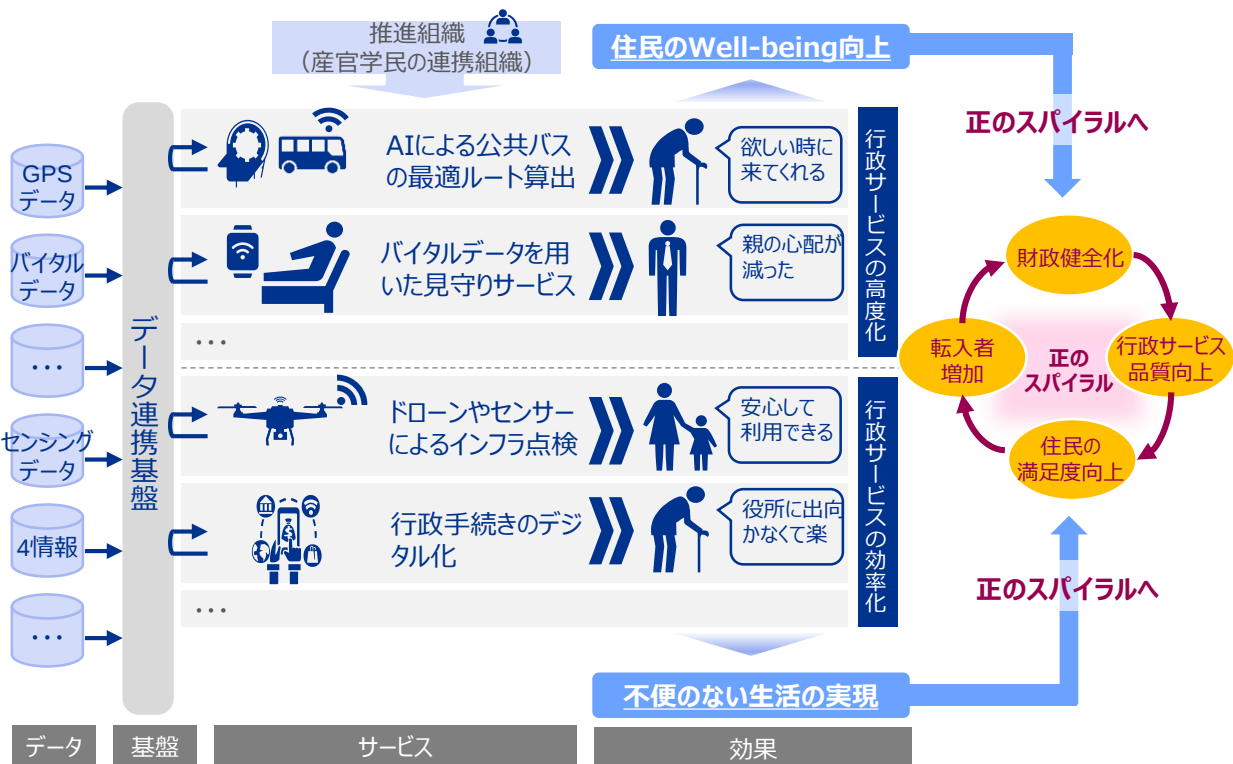
少子高齢化等の社会トレンドに加え、旧来のアナログな行政サービスを前提とすると、サービスの維持が難しくなる。

社会トレンド



スマートシティを活用した未来像

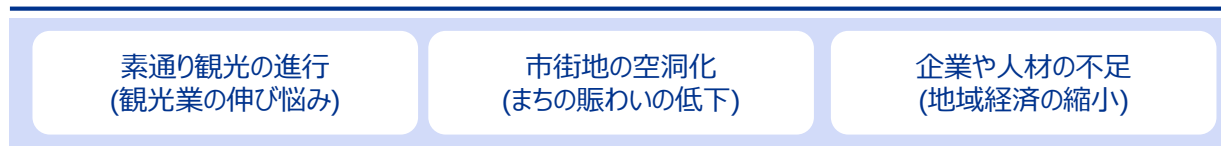
少子高齢化等の社会トレンドを前提とした場合も、デジタル技術や各種データを駆使することで行政サービスの高度化・効率化を実現でき、ひいては住民の満足度の向上・不便のない生活の実現といった効果を得ることができる。



マスタープラン策定の目的

現行の総合計画を基礎としつつも、デジタル活用等の機会を最大限生かした目指す姿を再定義するとともに、実現に向けた方向性を示し施策を推進していくことで、地域中核都市（地域をけん引する中核的な自治体）としての他地域の参考になるような取組方法確立する。

名護市が直面している主な問題



今後、問題をさらに深刻化

外部環境の脅威(長期目線)

少子
高齢化

人口減少

インフラ老
朽化

各施策の展開



マスタープラン策定の目的

- 最新の外部環境を考慮し、時代に応じた「目指す姿」を再定義する
- 実現のための方向性を示し、施策を推進していくことで地域中核都市としての参考になるような取組方法確立する

第5次名護市総合計画 (令和2年3月策定)

デジタル活用を主眼に置いたものではなく、総合的な視点から各分野における方針を示したもの

目指す姿

つなぎ、
創る

これまでのまちづくりの継承し、多様な主体が共働する

しなやかな
未来

時代変化に柔軟に対応する

スマートシティ名護モデル マスタープラン

基本的な考え方として総合計画における目指す姿を踏襲するものの、デジタル活用等の機会の活用を前提とした目指す姿を再定義し、実現に向けた方向性を示したもの

デジタル活用を前提とした目指す姿



デジタル活用の視点

最大限活用

外部環境の機会

スマートシティ推進の機運の高まり

デジタル技術の発展

テレワークによる働き方の多様化

テーマパークの開園

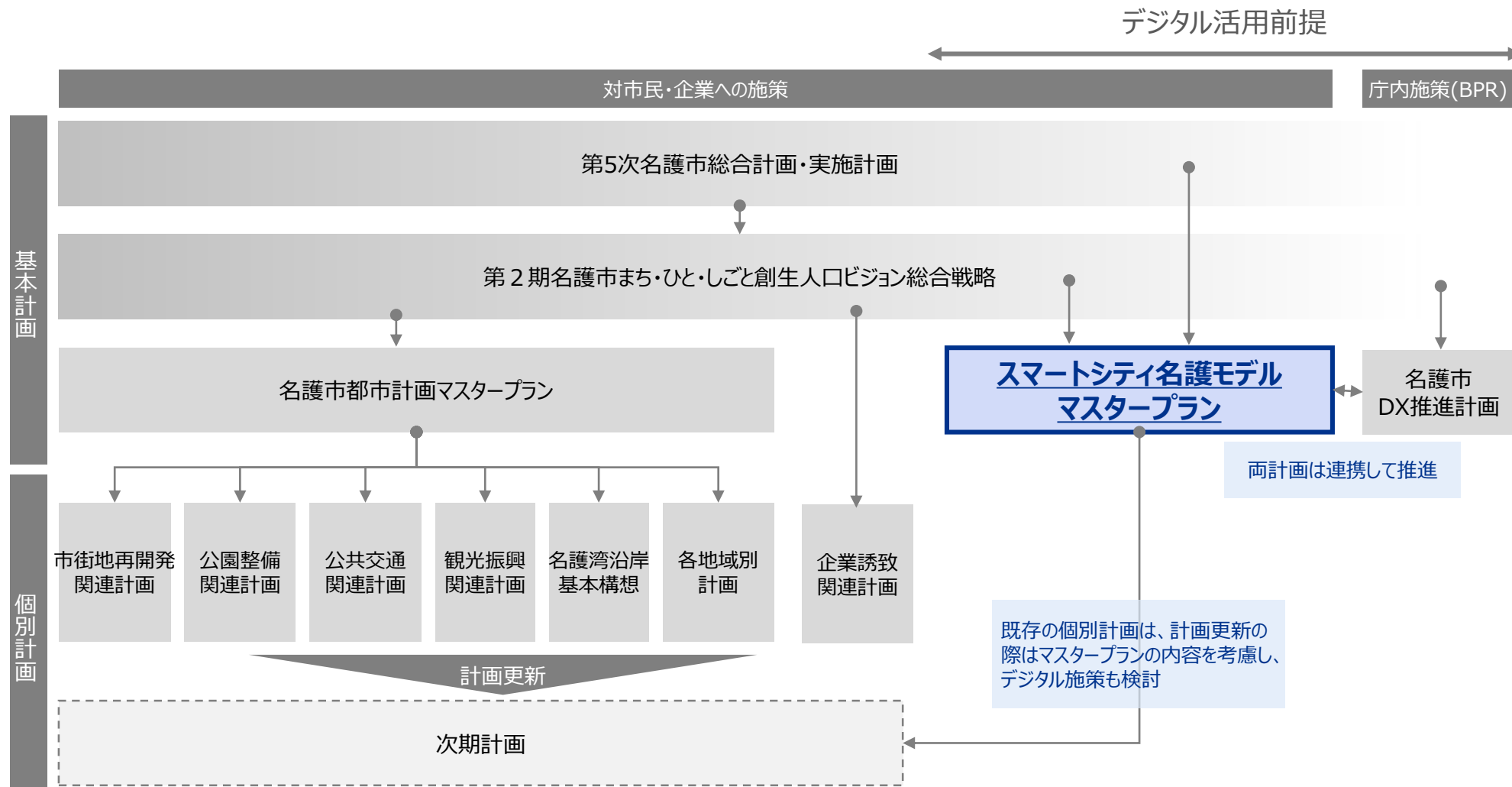
...

<ポイント>

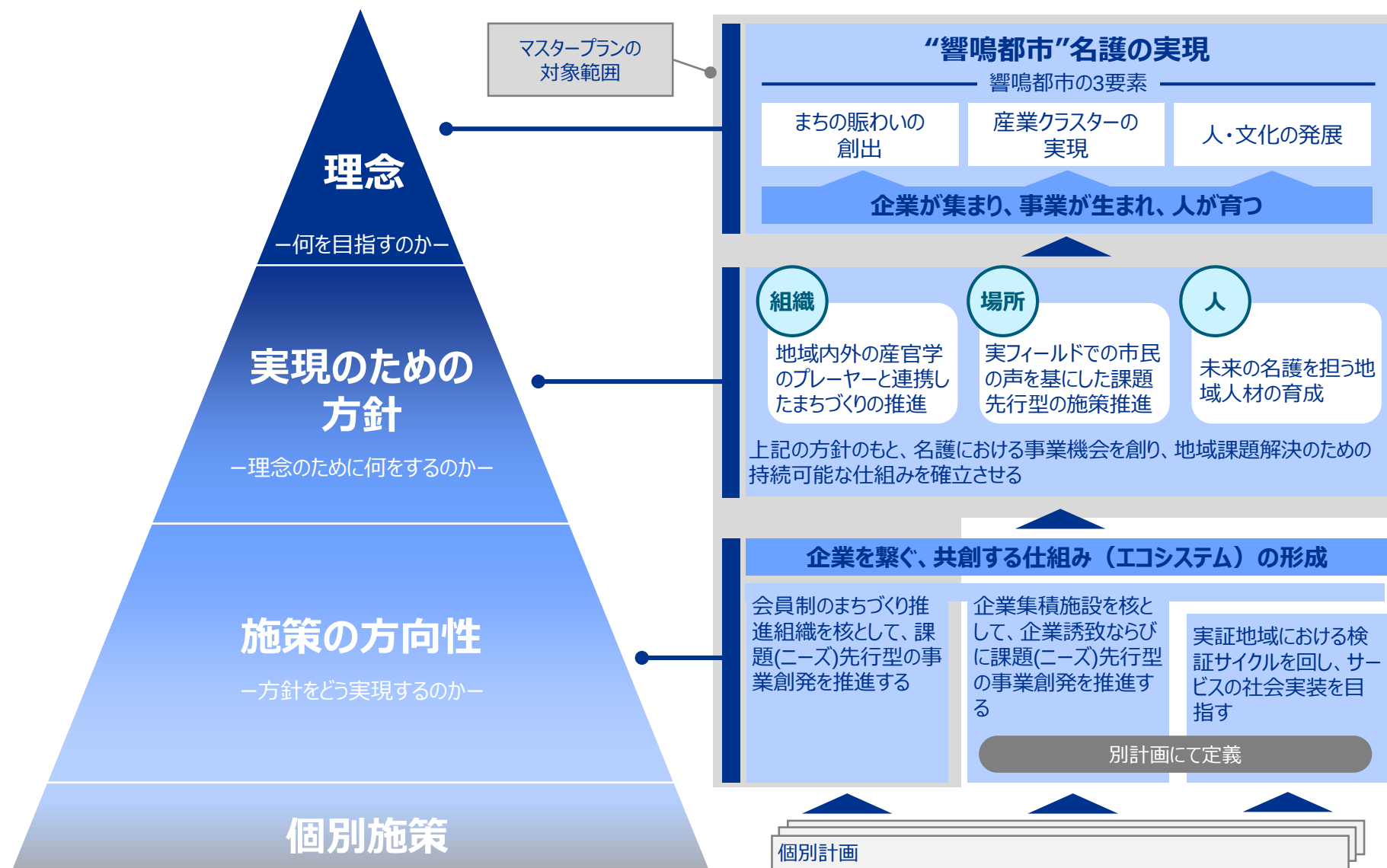
現行の総合計画では網羅されていない、デジタル活用を前提とした施策も含めて方向性を整理

上位・関連計画との関係性

本書は、第5次名護市総合計画を基として、主にデジタル活用を前提とした対市民・企業への施策展開によるまちづくり計画とする位置付け。現行の各種個別計画についても、更新時には本書を考慮したデジタル施策も検討することを想定。



スマートシティ名護モデルの全体像



本書の対象期間

本書の計画期間は令和5年度から令和8年度までの4か年とする。前半の2年間で実証フィールドにて施策展開を図り、後半の2年間で地域中核都市として、他都市の参考になるような取組方法を確立する。

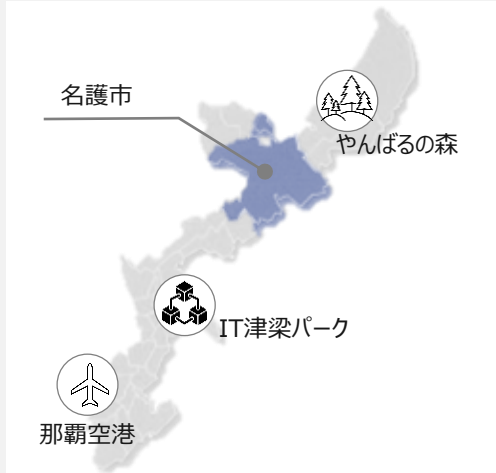


名護市の現状

まち

■地理情報

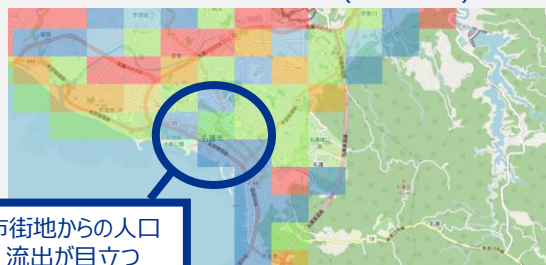
- 名護市は、沖縄本島北部に位置し、県内3番目の面積を有する



■市街地の空洞化

- 市街地の人口は減少傾向にあり、その傾向が数年継続している。

—市街地周辺の人口増減率(2020年度)—

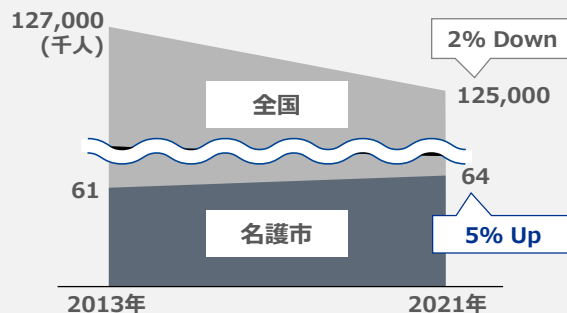


出典：RESAS（地域経済分析システム）-人口増減率-

ひと

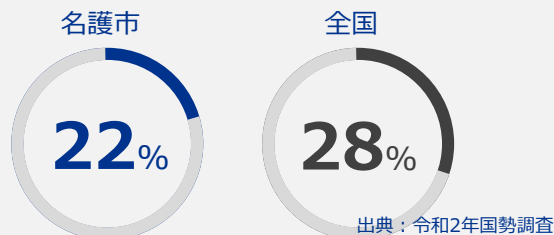
■人口推移

- 全国では減少傾向の地域が多い中、名護市の人口は増加を維持



■老年人口割合（2020年）

- 名護市の老年人口割合は全国に比べて低く、全国で考えた場合2010～2015年の水準を維持



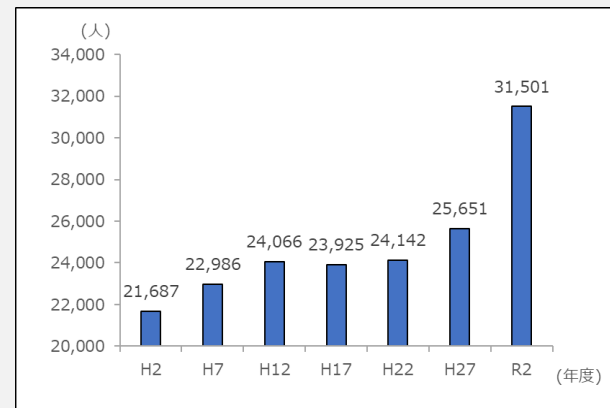
■合計特殊出生率（2017年）



しごと

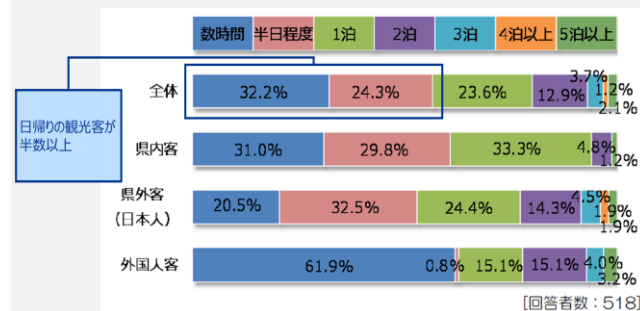
■就業者人口

- 名護市の就業者人口は令和2年時点で31,501人と、年々増加傾向にある



■観光客の滞在時間

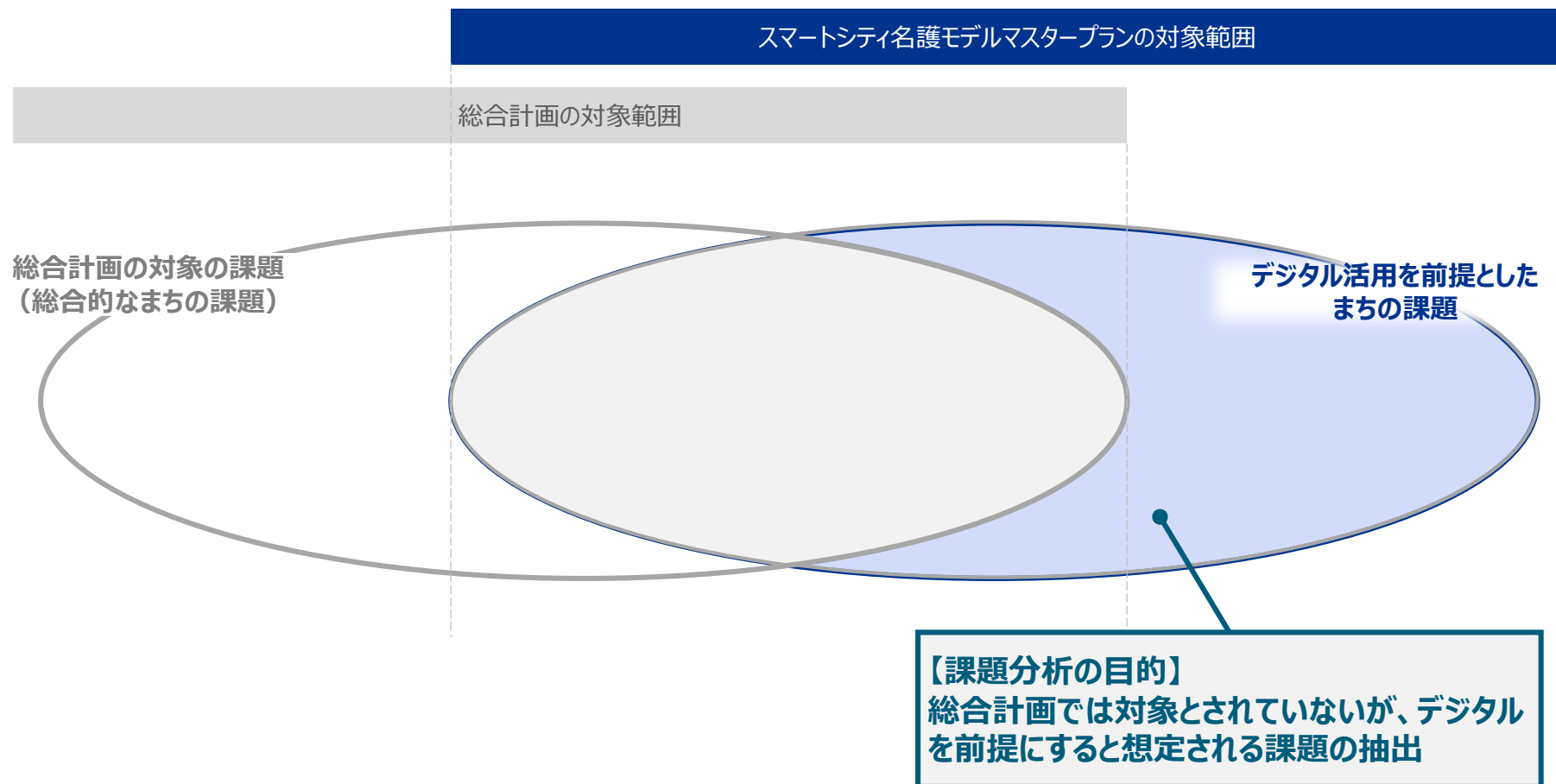
- 名護市を訪れる観光客の半数以上は日帰りである



出典：第2次名護市観光振興基本計画策定業務に向けた検証及び成果指標策定業務 報告書

名護市の課題 ー分析の目的ー

総合計画の対象となっている「総合的なまちの課題」に対し、スマートシティを念頭に置いた「デジタル活用を前提としたまちの課題」を整理し、総合計画では対象とされていないがデジタルを前提にすると想定される課題を抽出する。



名護市の課題 ー分析の方法ー

名護市の強み・弱みといった内部環境、社会的な機会・脅威といった外部環境を分析し、それを基にしたクロスSWOT分析を行うことにより、名護市の直面する課題を導出。特に、外部環境分析はデジタル技術の進展やコロナ禍後のニューノーマルな生活・働き方の普及といった最新の社会動向を踏まえた内容とすることで、既存の総合計画の範囲外の課題を抽出。

<ポイント>

- デジタル技術の進展
 - コロナ禍後のニューノーマルな生活・働き方
- といった最新の社会動向を踏まえた内容とすることで、既存の総合計画の範囲外の課題を抽出する。

外部環境

社会動向に関するレポート等※

機会 (Opportunities)
名護市を取り巻く環境のうち、活かすべき機会は何か？

脅威 (Threats)
名護市を取り巻く環境のうち、備えるべき脅威は何か？

内部環境

定量分析結果
統計データ分析／地域経済循環分析
Well-being指標評価

定性分析結果
市民意識調査分析／職員調査分析／
わかものワークショップ・アンケート結果

強み (Strengths)
名護市の持つ強みは何か？

弱み (Weaknesses)
名護市に内在する弱みは何か？

**強みを生かして
機会を勝ち取るための課題**

**弱みを補強して
機会をつかむための課題**

**強みを生かして
脅威を機会に変えるための課題**

**弱みから最悪のシナリオを
避けるための課題**

※内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022」、国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ、総務省「令和4年度版情報通信白書」
名護市「第5次名護市総合計画」「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」

名護市の課題 ー内部環境分析ー

名護市の統計データや市民意識調査等の定量データ分析、若者とのワークショップ等の定性データ分析を基に内部環境分析を実施

	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
まち	●雄大な自然と都市の調和 山々と河川に面する豊かな自然と都市環境を併せ持っている ●既存のリゾート地域・施設の存在 部瀬名やカヌチャ等のリゾート地域や、パイナップルパーク、オリオンビール工場等の観光施設がある	●観光コンテンツの不足 名護市を目的地とし、名護市に宿泊するような強力なコンテンツが不足しており、認知度が低い ●公共交通の利便性の低迷 車を運転できない市民の満足度が低い（交通利便性満足度：33.8%） ●車移動への依存 公共交通機関の人口カバー率は約64%で、車を運転できる市民は車移動が中心
ひと	●人口の微増 日本における人口減少の傾向とは違い、人口は微増で若者も多い（平均年齢の若さが全国1位） ●教育機関の充実 名桜大学や沖縄高専など、市内に進学先がある ●育児支援制度の充実 給食費・保育料・子ども医療費など育児に係る費用が無償 ●ローカル志向の若者の存在 県内就職希望者が多く、地域人材として活躍したい、地場企業と連携したい若者が多い	●大学進学率の低迷 大学進学率は全国水準と比較して低い（沖縄県約40%／全国約56%） ●若者の転出超過 就職等のタイミングになる20代にて転出超過の傾向がみられる ●企業の募集要件と人材レベル乖離 ITスキルのみならず、基礎的なビジネススキルが不足している傾向がみられる
しごと	●全国唯一の経済金融活性化特別地区の指定 税制特例措置等、企業誘致しやすい環境下にある ●企業誘致施設の存在 豊原地区に既設の企業誘致施設があり、企業誘致しやすい環境下にある。IT関連企業をはじめ、すでに40社以上が進出している	●賃金上昇によるコストメリット優位性の低下 沖縄県全般で賃金水準が上昇し、他の地方都市との賃金差が縮小している ●働き先の選択肢の不足 3次産業関連やコールセンター等の労働集約型産業など、市内における求人の幅が狭まり、若者の選択肢も狭まっている ●市内企業の認知度の低迷 認知度の低さにより、若年人材獲得の機会損失が生じている ●地域経済循環率の低迷 名護市の地域経済循環率は78.7%（2018年）と首都圏ベッドタウン並みに低い

名護市の課題 ー外部環境分析ー

デジタル技術の活用や、コロナ禍後の新しい生活の仕方、働き方といった直近の社会情勢を考慮して、外部環境分析を実施

機会（Opportunities）		脅威（Threats）	★：名護市特有の状況
まち ひと しごと	●国策としてのスマートシティ推進 国を挙げてデジタル田園都市国家構想が推進されている ●カーボンニュートラル実現に向けた機運 企業・行政・市民の活動において、環境への配慮がより一層求められる ★北部地域の玄関口としての特性 高速道路の出口があり、北部観光等の重要拠点となっている	★オープンイノベーション施設の開設 民間企業が市内に施設を開設予定であり、まちづくりの拠点としての活用を期待できる ★新規テーマパークの開園 2025年には新規テーマパークが開園予定であり、集客効果が期待できる	●インフラ老朽化の進行 耐用年数を超過したインフラ設備が増加し、対応が追い付かない状況になる ★中心市街地の空洞化の進行 国道沿いの大型店舗の出店により、人流の偏り、空き店舗の増加が生じ、地域経済が縮小する ★将来的な人口減少・少子高齢化の進行による財政悪化 2030年以降に予想される人口減少・少子高齢化の進行により、社会保障費増加・税収入減が生じ、市財政が悪化する
	●リモートワーク等の多様な働き方の定着 場所にとられない働き方が定着したことにより、ワーケーションや移住の需要が拡大している ●IT人材の需要拡大 DX等のデジタル化の進行により、IT人材の需要と供給の差が拡大している	●女性活躍機会の拡大 経済活動等における男女格差の是正に向けた法整備や意識改革が進みつつある ★年間650万人の観光客 コロナ禍前は観光入込客数は年々増加傾向にある	★将来的な人口減少・少子高齢化の進行による労働力低下 全国水準と比べ緩やかなものの、名護市においても、いずれは人口減少・少子高齢化により労働人口が減少する ★地場企業の人材獲得の難化 若者の働き方へのニーズの多様化、価値観の変化、将来的な若者の減少により、人材獲得が困難になる
	●デジタル技術の進歩 まちづくりに活用できるデジタル技術の実証・社会実装が進んでいる ●コロナ禍後の人流・観光需要の回復 withコロナの生活が一般化され、落ち込んだ人流や観光需要の回復が見込まれる	●スタートアップへの投資拡大 国策として、スタートアップ(短期的に急成長を目指すベンチャー企業)に対し費用面・人材面からの支援が進んでいる	★県内外の他市との企業誘致競争の激化 県内外の他の誘致促進地域との企業誘致競争が激化している ●感染症の再拡大による人流・観光需要の減少リスク コロナの再拡大や新たな感染症によって回復傾向にある人流・観光需要が再度落ち込む可能性がある

名護市の課題ーデジタル活用を前提としたまちの課題ー

内部環境分析、外部環境分析結果を基に、デジタル活用を前提としたまちの課題を導出

内部環境

強み（Strengths）

- ① 雄大な自然と都市の調和
- ② 既存のリゾート地域・施設
存在
- ③ 人口の微増
- ④ 教育機関の充実
- ⑤ 育児支援制度の充実
- ⑥ ローカル志向の若者の存在
- ⑦ 全国唯一の経済金融活
性化特別地区の指定
- ⑧ 企業誘致施設の存在

弱み（Weaknesses）

- ① 観光コンテンツの不足
- ② 公共交通の利便性の低迷
- ③ 車移動への依存
- ④ 大学進学率の低迷
- ⑤ 若者の転出超過
- ⑥ 企業の募集要件と人材レベル乖
離
- ⑦ 賃金上昇によるコストメリット優位
性の低下
- ⑧ 働き先の選択肢の不足
- ⑨ 市内企業の認知度の低迷
- ⑩ 地域経済循環率の低迷

機会（Opportunities）

- a. 国策としてのスマートシティ推進
- b. カーボンニュートラル実現に向けた機
運
- c. 北部地域の玄関口としての特性
- d. オープンイノベーション施設の開設
- e. 新規テーマパークの開園
- f. リモートワーク等の新しい働き方の定
着
- g. IT人材の需要拡大
- h. 女性活躍機会の拡大
- i. 年間650万人の観光客
- j. デジタル技術の進歩
- k. コロナ禍後の人流・観光需要の回復
- l. スタートアップへの投資拡大

強みを生かして機会を勝ち取るための課題

- ✓ 場所に囚われない働き方ができる環境の整備（①
×d,f,j）
- ✓ 地元で活躍できるIT人材の育成（③④⑥×g,h,l）
- ✓ 一次産業におけるデジタル技術の活用（スマート農
業等）（①×j）
- ✓ デジタル技術を活用した住民の日常生活への付加価
値向上（HealthtechやEdTech等）（③④⑤
×j）
- ✓ デジタル技術を活用した脱炭素施策の拡充（①②
×b,j）

弱みを補強して機会をつかむための課題

- ✓ 素通り観光からの脱却（①②⑩×c,e,i,k）
- ✓ 移動手段の充実・利便性の向上（②③×j）
- ✓ 買物利便性の向上・環境の充実（②③×j）

脅威（Threats）

- a. インフラ老朽化の進行
- b. 中心市街地の空洞化の進行
- c. 将来的な人口減少・少子高齢化の進
行による財政悪化、労働力低下
- d. 地場産業の人材獲得の難化
- e. 県内外の他市との企業誘致競争の激
化
- f. 感染症の再拡大による人流・観光需
要の減少リスク

強みを生かして脅威を機会に変えるための課題

- ✓ デジタル技術を活用したインフラ点検の高度化（⑦
⑧×a）
- ✓ 若者の雇用の受け皿、雇用の機会の創出（⑦⑧
×c,d）
- ✓ 名護の文化の再認識・継承（①⑥×b,c）

弱みから最悪のシナリオを避けるための課題

- ✓ 企業誘致の仕組みの強化、優位性の見直し（⑦⑧
⑨×d,e,f）
- ✓ 地域で活躍できる人材育成体制の強化（④⑤⑥⑧
×d,e）

名護市の課題 ー総合計画の政策体系に配置ー

ー	健康・福祉	子育て・教育	文化・交流	産業振興	観光・交通	生活基盤・生活環境／ 防災・安全
	第5次名護市総合計画で定義されている課題（既存課題）					
	+					
SWOTで追加された課題	✓ デジタル技術を活用した住民の日常生活への付加価値向上（HealthtechやEdTech等）	✓ 名護の文化の再認識・継承	✓ 場所に囚われない働き方ができる環境の整備 ✓ 地元で活躍できるIT人材の育成 ✓ 一次産業におけるデジタル技術の活用（スマート農業等） ✓ 若者の雇用の受け皿、雇用の機会の創出 ✓ 企業誘致の仕組みの強化、優位性の見直し ✓ 地域で活躍できる人材育成体制の強化	✓ 素通り観光からの脱却 ✓ 移動手段の充実・利便性の向上 ✓ 買物利便性の向上・環境の充実	✓ デジタル技術を活用したインフラ点検の高度化 ✓ デジタル技術を活用した脱炭素施策の拡充	
課題解決のために分野横断的に必要な課題	ヒト：課題解決に向け、様々なプレーヤーを巻き込み取組みを推進する組織の整備 モノ：各分野のデータを統合的に管理するデータ分析基盤の整備 カネ：行政の財源だけに依存しない資金調達の仕組みの確立 コト：市民・地場企業が名護のまちづくりを自分事としてとらえる機会の創出					

➡ 上記の課題を解決する名護市の「目指す姿」を再定義するとともに、実現にむけた方向性を次ページ以降で整理

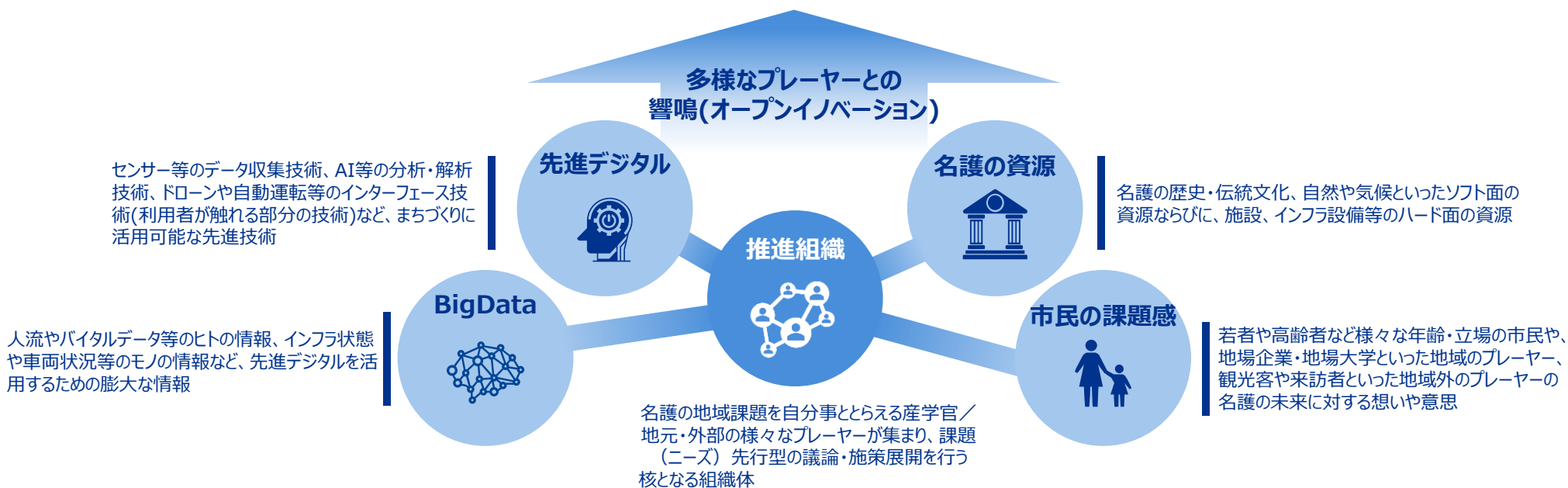
基本理念

名護の地域課題を自分事としてとらえる様々なプレーヤーが集い、デジタルやBigData等の先進技術を用いつつも、名護の地域特性を考慮した上で、「市民の課題（ニーズ）を出発点とした取組」を推進していく。

その様な取組が活発化し、各プレーヤーが響鳴し合うことで地域の魅力を高めていけるまち＝“響鳴都市”を目指す。

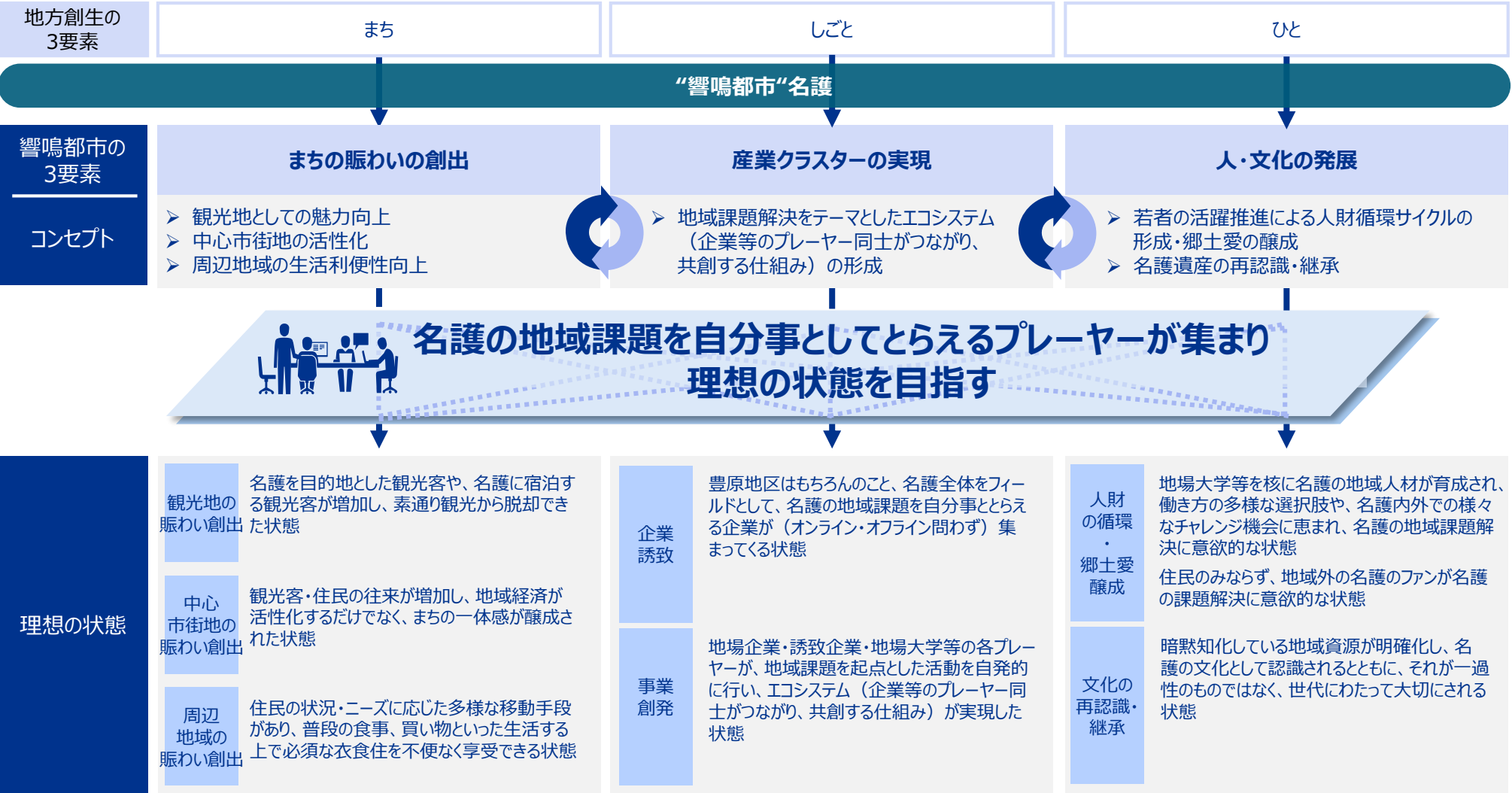
－ “響鳴都市”名護 －

人や企業、まちの歴史と未来、最新技術と自然などのあらゆる地域資源が、「もっと輝く名護市を創る」という想いを持って、それぞれの力を発揮（音を奏で）、互いに響鳴させ（ハーモニーを生み出す）その力を最大に引き出す新しいまち



“響鳴都市”名護の構成要素

地方創生の3要素を基に、“響鳴都市”名護の構成要素ならびに各要素の「理想の状態」を整理。



“響鳴都市”名護の実現イメージ

基本理念として定義した「響鳴都市」を実現するために、様々なプレーヤーがつながり、相乗効果を発揮しながら形成していくまちの姿のキャッチコピーを「TSUNAGU CITY」とし、実現イメージを整理。



目指す姿に向けての中心課題

第2章にて現状の名護における分野別の課題を整理し、第3章にて目指す姿の理念として“響鳴都市”を掲げた。目指す姿（理想）と現状のギャップ（中心課題）として、「地域経済の活性化」と「生活満足度の向上」の両輪が重要と仮定する。

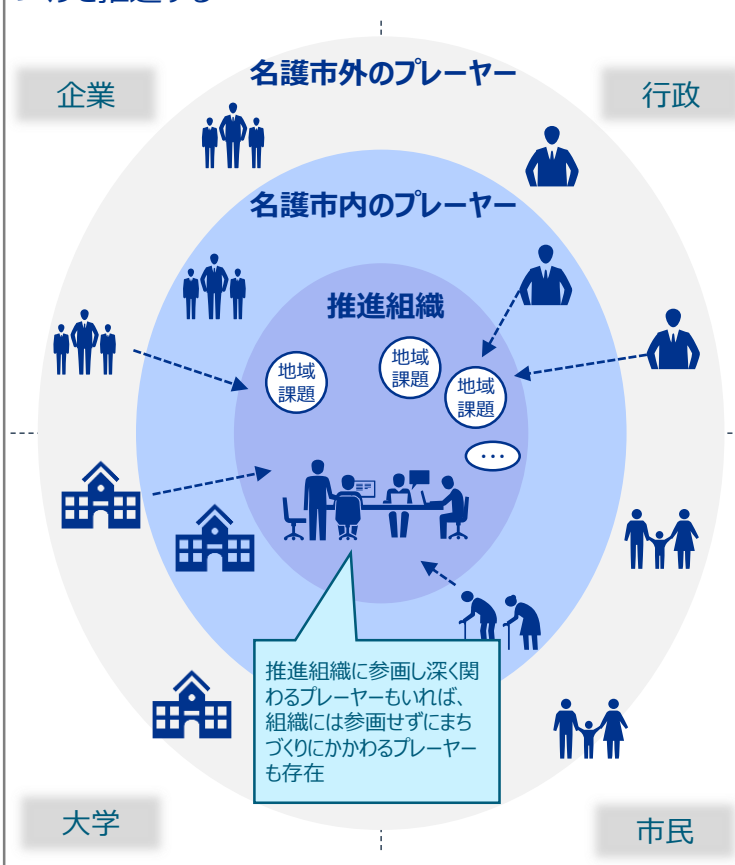


理念の実現に向けた方針 –基本方針–

組織・場所・人の方向性から3つの基本方針を整理。その中でも特に、今後の名護のまちづくりを担う地域人材がエンジンとなり、名護における事業機会の創出、地域課題解決のための持続可能な仕組みを確立させることを想定。

方針1

行政主導ではなく、名護の地域課題を自分事としてとらえる産学官／地元・外部の様々なプレーヤーと連携してまちづくりを推進する



方針2

実フィールドにおける市民の声を聞き、課題（ニーズ）先行型のデジタル活用施策を推進する



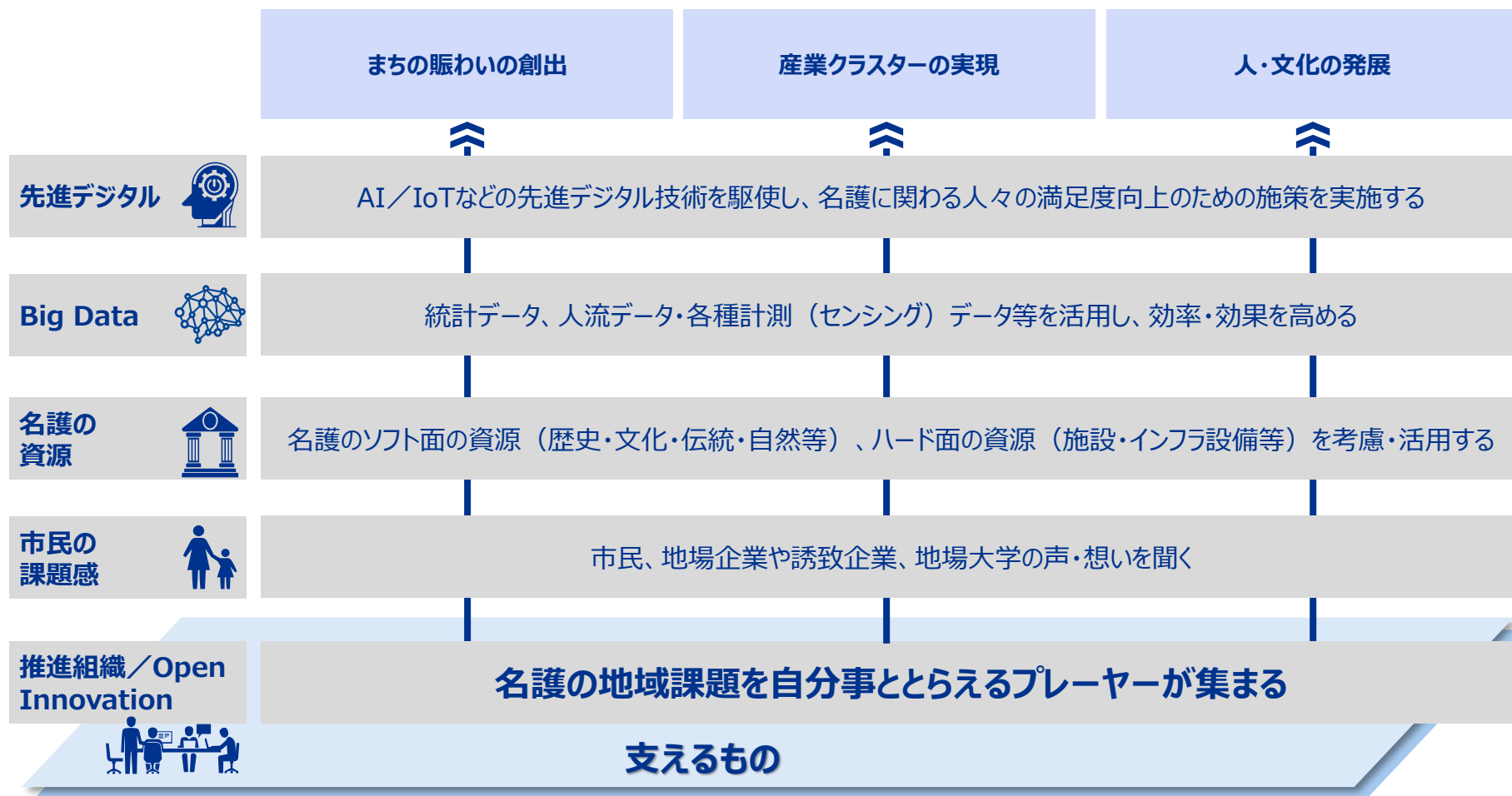
方針3

人材が集まる地場大学等と、雇用が生まれる場である企業とのエコシステムの中で、未来の名護の発展(スマートシティ名護モデルの推進)を担う地域人材の育成・誘引、定着化を促進する



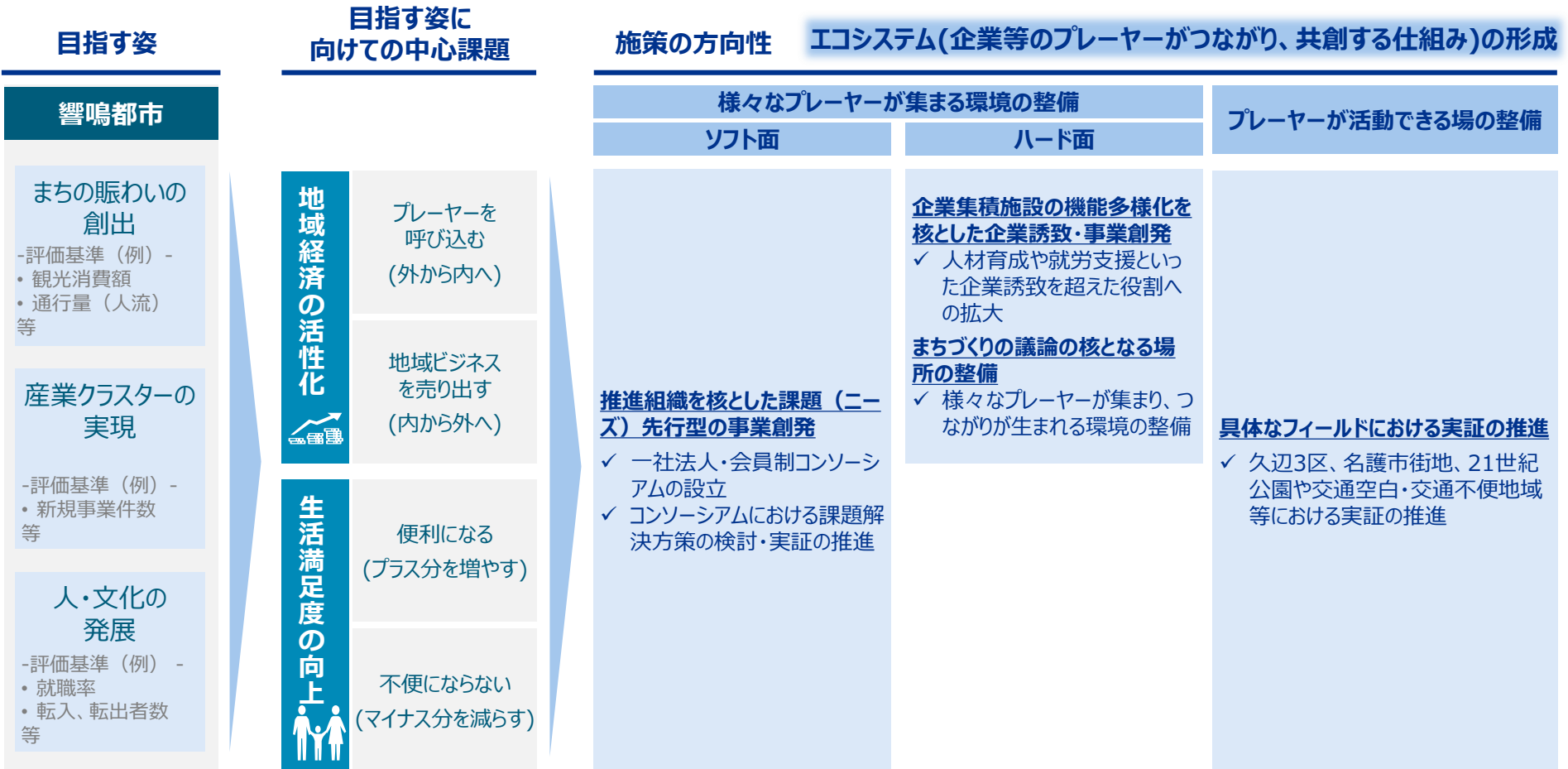
理念の実現に向けた方針 ー支えるものの活用ー

“響鳴都市”名護の実現に向けて具体的な施策を検討するにあたり、各種施策を下支えするものを最大限活用する。スマートシティ名護モデルは、名護の地域課題を自分事ととらえるプレイヤーが集まることから始まり、技術(シーズ)先行型ではなく、課題(ニーズ)先行型の取組を基本とする。



基本方針に対する施策の方向性

基本方針を基に、様々なプレーヤーが集うことのできる環境と、活動できる場の整備を進め、エコシステムの形成を目指す。



基本方針

組織

行政主導ではなく、名護の地域課題を自分事としてとらえる産学官／地元・外部の様々なプレーヤーと連携してまちづくりを推進

場所

実フィールドにおける市民の声を聞き、課題(ニーズ)先行型のデジタル活用施策を推進

人

未来の名護の発展を担う地域人材の育成・誘引、定着化を促進

施策の方向性に応じた13個のキーアクション

各施策の方向性にて、短期的(1～2年)に実施する主なアクションを整理。これらのアクションは、後述する会員制コンソーシアムと名護市で協働で推進する想定。

施策の方向性

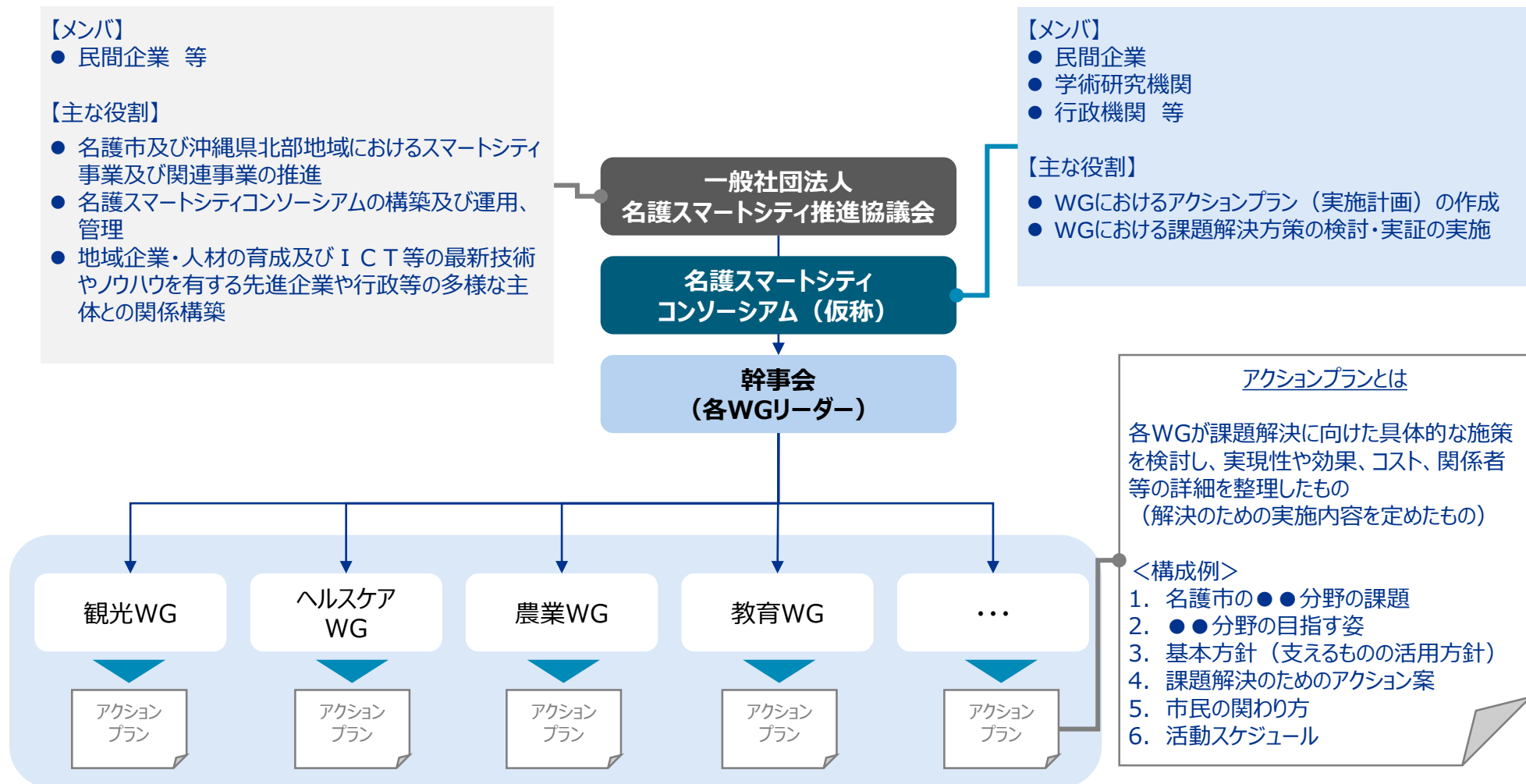
キーアクション

解説箇所

様々なプレイヤーが集まる環境の整備	推進組織を核とした課題（ニーズ）先行型の事業創発	プレイヤーの呼び込み ✓ 名護スマートシティ推進協議会の運営計画の策定 ✓ 活動テーマの仮説立案、ロードマップ策定 ✓ 参画企業・団体を募るためのマーケティングや営業活動の推進	課題カットでのWG推進 ✓ 解決すべき課題の設定とワーキンググループ(検討分科会)の立ち上げ ✓ マイルストーン(中間的な目標点)を設定した計画的な検討推進 ✓ 会員制コンソーシアムとの定期的な意見交換	実証推進 ✓ ワーキンググループにおける課題解決策について実証を行い、効果を検証 ✓ 持続可能な形での社会実装を目指したビジネスモデルの検討	本書 (次ページ以降)	
	企業集積施設の機能多様化を核とした企業誘致・事業創発	企業誘致基盤の強化・刷新 ✓ 誘致テーマ、誘致対象業種の選定および、それに応じた呼び込み(名護スマートシティ推進協議会との連携含む) ✓ 企業集積施設の機能改善・拡充、高度人材育成環境の整備	事業創発環境の整備 ✓ ビジネスマッチング機能やビジネスコンテスト等の事業創発環境の整備 ✓ 活動拠点・実証拠点の整備 ✓ 民間のオープンイノベーション施設との連携強化	ブランディング・発信 ✓ 様々な媒体での定期的な情報発信、イベント等の非定期大型情報発信を活動を通じて、実証実験・社会実装の試験環境(テストベッド)としての名護のブランドを確立		経済金融・情報通信業企業誘致推進計画
	まちづくりの議論の核となる場所の整備	まちづくりの議論の核となる場所の整備	まちづくりへの興味喚起 ✓ 施設の設備を活用し、市民がまちづくりを自分事と捉えるような情報発信、体験イベントの開催 ✓ 地場大学等を巻き込んだ市民参加型のイベント開催	プレイヤーの呼び込み・人材育成 ✓ 会員制コンソーシアム参画企業など、名護のまちづくりに参加する企業同士の連携の場の提供 ✓ 名護におけるスタートアップ・創業支援策の展開 ✓ 学生向け教育コンテンツの提供	ブランディング・発信 ✓ 名護におけるスマートシティの取組成果発信 ✓ 他自治体・企業とのビジネスマッチングの推進	一般社団法人名護スマートシティ推進協議会の事業計画 等
プレイヤーが活動できる場の整備	具体的なフィールドにおける実証の推進	久辺3区 ✓ 小型モビリティサービス等のモビリティ関連実証 ✓ デジタルを活用した訪問医療薬剤処方等のヘルスケア関連実証	名護市街地 ✓ デジタルサイネージ（ディスプレイ）を活用した情報発信実証 ✓ キャッシュレスシステム導入実証	21世紀公園 ✓ スマートライティング（IoT化された街灯）を用いた省エネ実証・人流計測やデータ活用実証	交通空白・交通不便地域 ✓ コミュニティバスの本格運行に向けた環境整備 ✓ バスロケーションシステム、乗降カウントシステム等の導入実証	久辺3区まちづくり計画等

推進体制

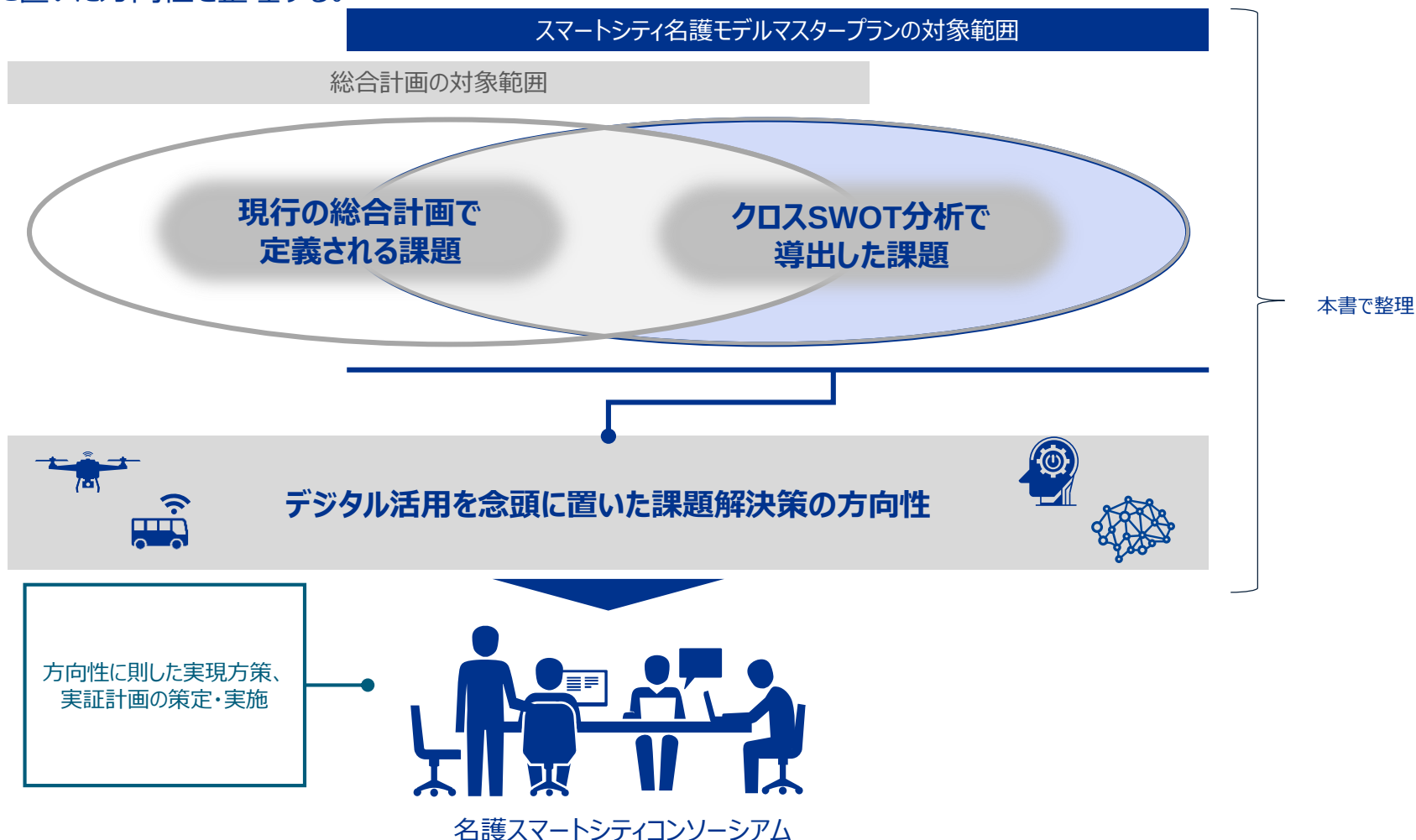
エコシステム形成のソフト面での核として「一般社団法人名護スマートシティ推進協議会」を設立。
同協議会が運営する会員制コンソーシアムにて、課題テーマ別の検討分科会であるワーキンググループ（WG）を設置し、官民連携での解決施策の検討や実証事業をアジャイル型※で推進する。



※アジャイル：元々はITシステムの開発概念で、小さな開発サイクルを何度も繰り返していく手法のこと。
素早い試行と評価を繰り返し、実践型の活動を行うことを指す。

名護スマートシティコンソーシアムにおける議論内容

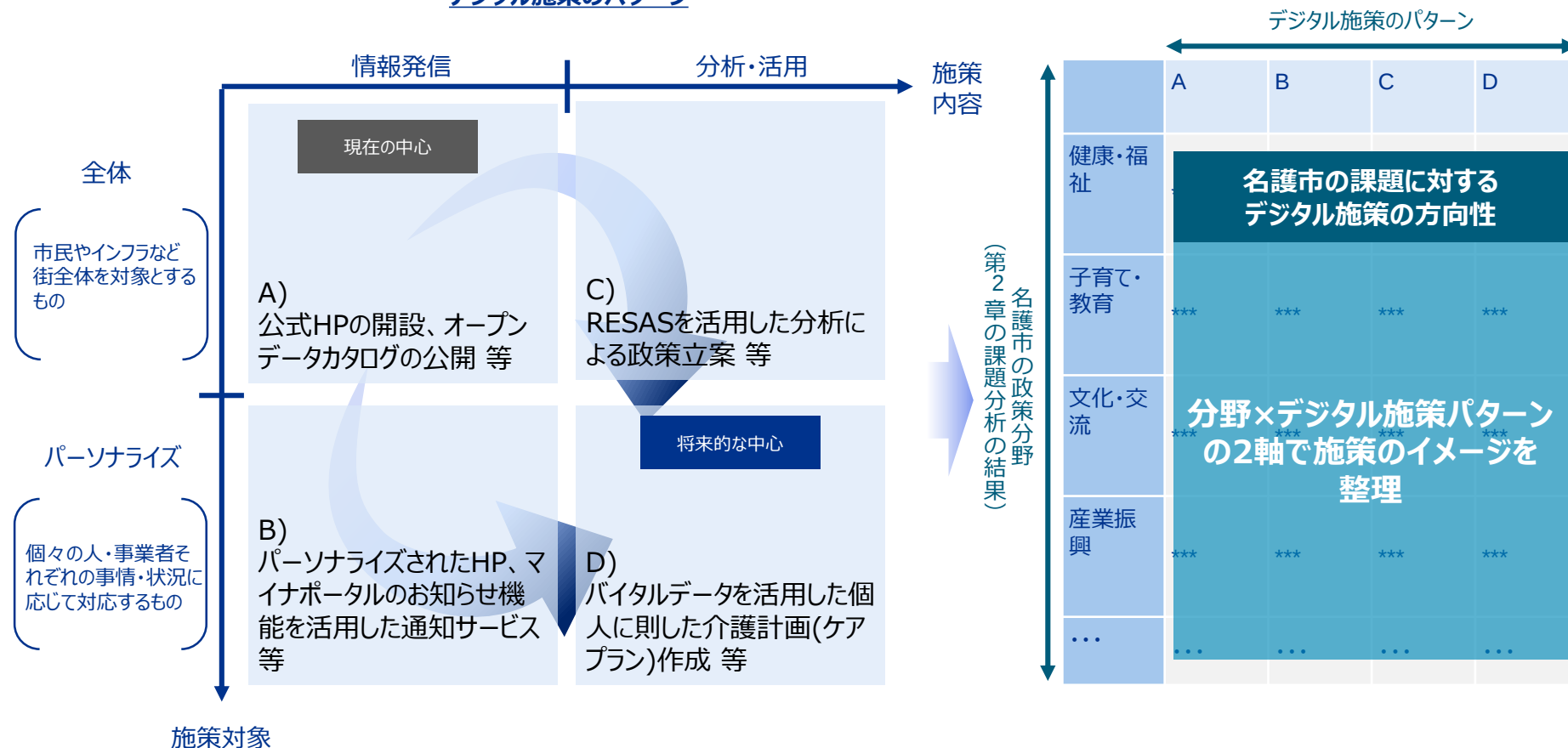
コンソーシアムでは、まずは本書で導出した課題に対する対応策を中心的に議論していく想定。
そのため、本書では議論の参考とすべく、現行の総合計画で定義される課題ならびに、クロスSWOT分析で導出した課題に対して、デジタル活用を念頭に置いた方向性を整理する。



「名護市の課題に対するデジタル施策の方向性」の整理方法

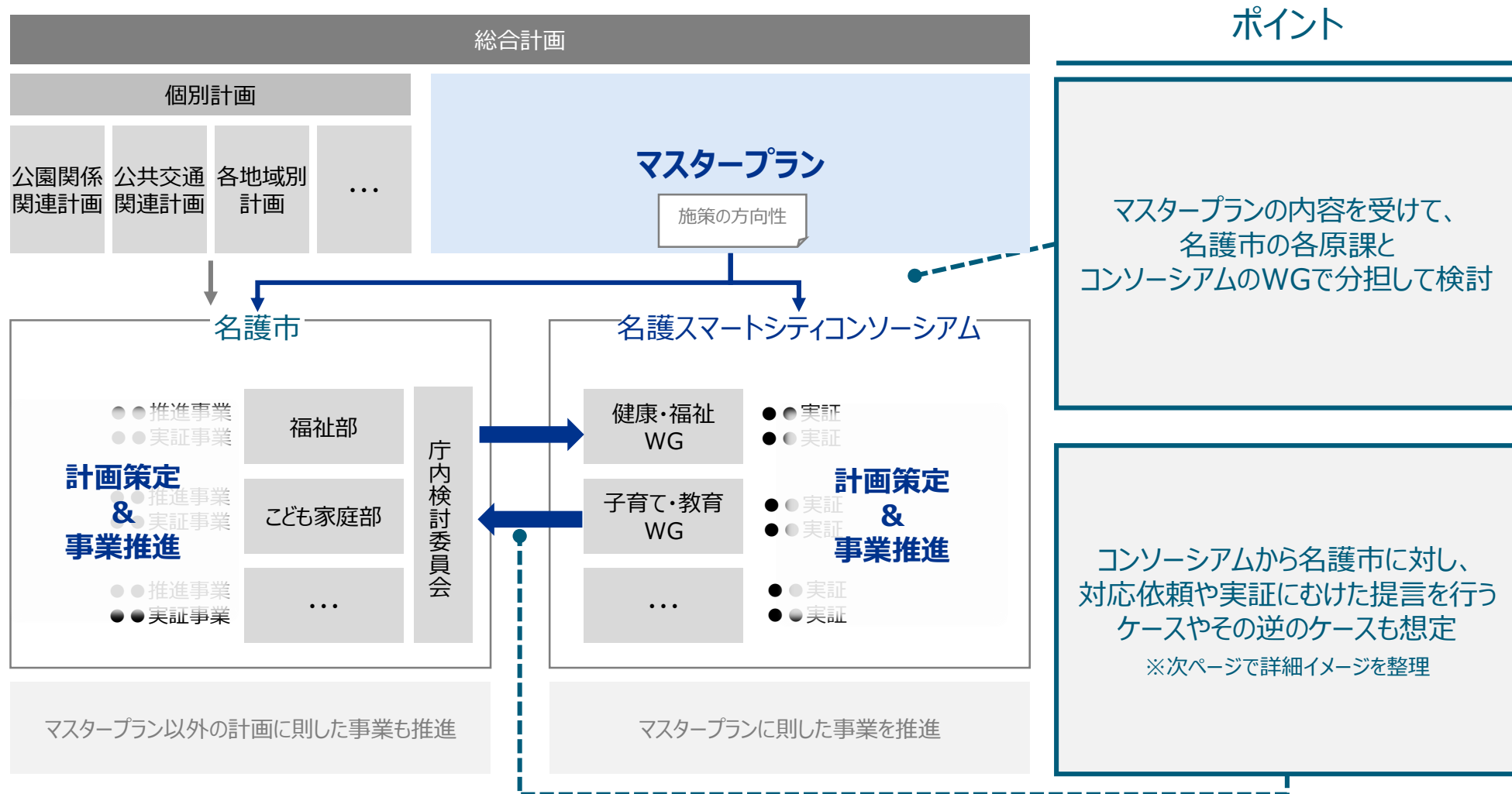
自治体のデジタル施策を施策対象×内容で整理すると、現在は全体に対する情報発信がメインだが、今後はパーソナライズされた施策も求められるようになることが想定される。本書においては、第2章で整理した名護市の課題ごとに、第3章で整理した「支えるもの」の活用を前提として、デジタル施策パターンの4象限に沿って、解決のための施策の方向性を整理する。

デジタル施策のパターン



名護市と名護スマートシティコンソーシアムとの関係性 – 全体イメージ –

マスタープランの内容に対する具体化検討や実証の実行については、行政である名護市と、民間活力である名護スマートシティコンソーシアムがパートナーとして連携・役割分担を行い、共に協力し合いまちづくりを推進していく。



名護市と名護スマートシティコンソーシアムとの関係性 – 連携パターン–

名護市発信で活動テーマを提案していくパターンと、コンソーシアム発信で活動テーマを提案していくパターンの2つを想定。どちらのパターンにおいても、名護市とコンソーシアムにて名護のまちづくりを効果的に推進するために密に連携していく。

名護市発信で活動テーマを提案するパターン

コンソーシアム発信で活動テーマを提案するパターン

提案段階

今年度はA分野の施策を重点的に推進したいです。



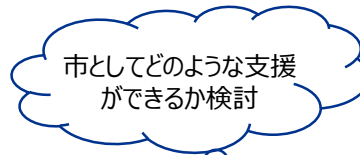
名護市

コンソーシアムの中でA分野の活動を行うメンバを募集します。



コンソーシアム

WG組成



名護市

今年度はB分野のWGを組成し、XXの課題解決を目指します。



コンソーシアム

市もWGに参加

名護市もコンソーシアムの一員として、参画企業と共にWGの中で議論・実証等の推進を行う

A分野WG



名護市の関連課



コンソーシアム参画企業

- ✓ 規制緩和
- ✓ 庁内調整
- ✓ 実証フィールドの確保
- ✓ etc

- ✓ 技術・サービスの提供
- ✓ 他自治体でのノウハウ提供
- ✓ etc

市もWGに参画

名護市もコンソーシアムの一員として、参画企業と共にWGの中で議論・実証等の推進を行う

B分野WG



名護市の関連課



コンソーシアム参画企業

左図と同様

市はWGの外から支援

名護市とWGは活動内容の重複調整や、役割分担を行い、連携を取りつつ推進



名護市の関連課



コンソーシアム参画企業

名護市はWGから情報共有を受け適宜、活動を補助

実行段階

名護スマートシティコンソーシアムにおける重点産業テーマ（案）

目指す姿に向けての中心課題を受けて、名護スマートシティコンソーシアムの活動として必要と考えられるアプローチを整理し、現時点で特に重要と想定する産業テーマの案を仮定する。各産業の基盤となる情報通信や金融といった産業はもちろんのこと、これらの産業が集い、事業創発が進むことが重要と想定。



※ コンテンツ産業：映像（映画、アニメ、TV番組）、音楽、ゲーム、書籍等の制作・流通を担う産業の総称（経済産業省より）



推進上の課題と対応

スマートシティ名護モデルの推進に当たっての推進上の課題と想定対応を、ヒト・モノ・カネ・コトの4要素にて整理。

推進上の課題

想定対応

ヒト	市民	➤ デジタル技術に対する不安感・嫌悪感の払しょく ➤ ITへの理解度の高低にかかわらず、市民の意見を効果的に収集する方法の確立	➤ 一般社団法人名護スマートシティ推進協議会と連携し、民間のオープンイノベーション施設等を活用して、技術説明会や、市民とのワークショップを開催し、名護におけるリビングラボ※を確立 ➤ ITへの理解度ごとに、市民との適切な接点を整理するとともに、デジタル技術を活用した市民参加の仕組みの検討・それに対する理解促進策を推進 ➤ 市職員や地場企業の社員も名護スマートシティコンソーシアムの各WGへ参画してもらい、まちづくりの議論やデジタル技術の活用方策について主体的に参加できる環境を構築 ※まちの主役である住民が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていくことを目指した社会活動
	市職員・地場企業社員	➤ スマートシティ名護モデルの考え方への理解促進・普及浸透 ➤ ITへの理解度、デジタル技術への感度向上	
モノ		➤ 各分野のデータを効果的かつ安全に活用するためのデータ連携基盤やセキュリティ基盤の整備 ➤ データ利活用を推進するためのデータベース整備（オープンデータ化含む）	➤ 都市OS（データ連携基盤）の導入自治体、サービス提供ベンダに対し、基盤の活用状況・課題・メリットデメリット等を調査 ➤ 名護スマートシティコンソーシアム内に、基盤等のインフラの在り方、データベースの在り方、セキュリティを検討するWGを設立し、名護市における適切なデータ連携基盤の要件を整理
カネ		➤ 国等の補助金に依存しない自走可能な資金調達手法の確立	➤ 国内外の事例調査をもとに、まちづくりに関して補助金以外の資金調達の仕組み（ソーシャルインパクトボンド※等）の選択肢を整理 ➤ 名護スマートシティコンソーシアム内に、資金調達を検討するWGを設立し、名護における適切な手法の検討・実証を推進。 ※官民連携の手法の一つ。アウトカム（成果）に基づいた契約を締結し、達成結果による支払いを行うことを可能とする委託手法
コト		➤ 市民・地場企業が名護のまちづくりを自分事としてとらえる機会の創出	➤ 久辺3区、名護市街地、21世紀公園や交通空白・交通不便地域等における実証の中で、市民や地場企業にデジタル技術の効果を実感してもらう機会の提供 ➤ スマートシティ促進イベント（TSUNAGU CITY等）の定期開催 ➤ 民間のオープンイノベーション施設を活用したワークショップの開催 ➤ 既存の地域イベントにデジタル技術の紹介ブースを出展